



令和2年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年2月10日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社
コード番号 2533 URL <https://www.oenon.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西永 裕司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 田中 直子

TEL 03-6757-4584

定時株主総会開催予定日 令和3年3月23日

配当支払開始予定日

令和3年3月24日

有価証券報告書提出予定日 令和3年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期	77,712	3.0	2,221	26.7	2,248	28.8	1,147	3.9
元年12月期	75,444	△2.2	1,752	10.8	1,745	8.7	1,104	135.2

(注) 包括利益 2年12月期 987百万円 (△22.8%) 元年12月期 1,279百万円 (281.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年12月期	19.26	—	5.8	4.3	2.9
元年12月期	18.28	—	5.7	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2年12月期 一百万円 元年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期	51,724	22,081	38.7	336.41
元年12月期	52,568	21,840	37.6	328.38

(参考) 自己資本 2年12月期 19,994百万円 元年12月期 19,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年12月期	4,762	△3,550	△1,494	910
元年12月期	3,927	△2,284	△1,697	1,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年12月期	—	—	—	7.00	7.00	425	38.3	2.2
2年12月期	—	—	—	7.00	7.00	419	36.3	2.1
3年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		41.6	

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	0.4	1,800	△19.0	1,800	△20.0	1,000	△12.9	16.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2年12月期	65,586,196 株	元年12月期	65,586,196 株
2年12月期	6,152,454 株	元年12月期	5,345,949 株
2年12月期	59,581,383 株	元年12月期	60,415,942 株

(参考)個別業績の概要

令和2年12月期の個別業績(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期	2,476	△2.8	1,084	19.8	1,024	20.0	716	△26.8
元年12月期	2,547	△3.6	905	32.1	853	36.4	979	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期	12.03	—
元年12月期	16.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期	33,436	16,167	48.4	272.03
元年12月期	33,207	16,305	49.1	270.67

(参考) 自己資本 2年12月期 16,167百万円 元年12月期 16,305百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

○決算参考資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の大幅な冷え込み、世界的な社会・経済活動の停滞から急速に悪化いたしました。段階的な経済活動の再開により、一部回復の兆しが見られましたが、新規感染者数の増加に伴う飲食店などへの営業時間短縮要請などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図るべく、中長期戦略「長期ビジョン100」で掲げた、重要課題である5本の柱を軸として、「中期経営計画2023」の目標達成に向けた取組みを引き続き進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、77,712百万円（前期比3.0%増）となりました。利益面では、事業再編やコロナ禍での活動自粛による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は2,221百万円（前期比26.7%増）、経常利益は2,248百万円（前期比28.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,147百万円（前期比3.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<販売実績>

セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	
酒類	和酒部門	焼酎	39,357	100.8
		チューハイ	10,336	119.6
		清酒	3,540	87.5
		合成清酒	2,066	79.9
		販売用アルコール	9,642	141.3
		みりん	742	87.3
			65,685	105.9
	洋酒部門		4,130	87.4
	その他の部門		595	96.2
		70,412	104.5	
加工用澱粉		3,582	96.6	
酵素医薬品		3,293	82.6	
不動産		351	103.4	
その他		72	141.7	
	合 計	77,712	103.0	

【酒類事業】

酒類事業におきましては、国内の人口減少や少子高齢化、飲酒機会の減少により市場の伸張が期待しにくく、価格競争も激化しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、アルコール消毒液の需要が増大したほか、飲用シーン別では、飲食店向けの焼酎・清酒等が減少する一方、巣ごもり消費の拡大による家飲み需要の高まりにより、チューハイなどのRTD分野が拡大しております。このような環境の下、売上高は70,412百万円(前期比4.5%増)となり、利益面につきましては、1,281百万円の営業利益（前期比300.9%増）となりました。

和酒部門のうち焼酎につきましては、本格焼酎の「博多の華」シリーズ、甲類乙類混和焼酎の「すごむぎ」「すごいも」シリーズが好調に推移し、売上高は増加いたしました。発売40周年を迎えた「博多の華」シリーズでは、「博多の華ブランド40周年大感謝祭」として販促キャンペーンを大々的に行い、日頃のご愛顧に感謝するとともに、新たなファン層の獲得に向け、SNSを活用した情報発信を行ってまいりました。その他、本格焼酎「博多の華 麦カップ 12%」が、10年以上販売されている本格焼酎カテゴリーの商品の中で売上NO. 1であったとして、「日経POSセレクション2020 売上NO. 1ロングセラー」に選出されました。

チューハイなどのRTD分野につきましては、「NIPPON PREMIUM」シリーズや「直球勝負」シリーズ、PB商品が好調に推移し、売上高は増加いたしました。「NIPPON PREMIUM」シリーズにおきましては、期間限定商品「福岡県産あまおう」を発売した他、Instagram上で画像投稿キャンペーンを実施するなど、消費者との直接的なコミュニケーションを重視した販促キャンペーンを実施いたしました。また、平成28年熊本地震の復興支援の一環として、熊本城の修復再建に向け、「NIPPON PREMIUM 熊本県産すいかのチューハイ」の売上の一部を熊本市に寄付する取り組みを実施いたしました。

清酒につきましては、純米吟醸酒でありながらお手頃な価格を実現した「福德長 す〜っと飲めてやさしいお酒 純米吟醸酒パック」が好調に推移いたしました。しかしながら、本年10月の酒税法改正による酒税減税は追い風にはならず、新型コロナウイルス感染症拡大による業務用商品の需要減退や競争激化もあり、売上高は減少いたしました。

販売用アルコールにつきましては、令和元年に増強工事が完了した清水工場のアルコール蒸留設備の稼働開始に伴い、販売活動を強化したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うアルコール消毒液の需要増大などにより、原料となる工業用アルコールの販売が大幅に伸張したことによって、売上高が大きく増加いたしました。

洋酒部門につきましては、家飲みが増え、家庭でも居酒屋のような本格的なチューハイを自由なアレンジで楽しみたいというニーズから、「酎ハイ専科 レモンサワーの素」や「ウイスキー 香薫」が伸張しましたが、一部不採算分野からの撤退に伴うワインの減少等により、売上高は減少いたしました。また、近年注目が集まっているクラフトジンでは、本年6月に発売した「秋田杉GIN」が“秋田らしい”県産食品を選ぶ「あきた食のチャンピオンシップ2020」の菓子・飲料部門において銀賞を受賞するなど、地域の特色を活かした商品展開が評価されております。

【加工用澱粉事業】

加工用澱粉事業につきましては、シリアル食品用やビール用が増加したものの、菓子食品用や副産物が減少したため、売上高は3,582百万円(前期比3.4%減)となりました。しかしながら、原価の低減や販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益は148百万円(前期比8.3%増)となりました。

【酵素医薬品事業】

酵素医薬品事業につきましては、海外向け酵素の競争激化や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う健康診断減少による診断薬の減少、生産支援ビジネスの受託件数減少により、売上高は3,293百万円(前期比17.4%減)となりました。営業利益は591百万円(前期比45.8%減)となりました。

【不動産事業】

不動産事業につきましては、売上高は351百万円(前期比3.4%増)、営業利益は186百万円(前期比2.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産につきましては、51,724百万円となり、前連結会計年度末と比較し843百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、29,643百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,084百万円の減少となりました。これは主に設備電子記録債務の減少等によるものであります。

純資産につきましては、22,081百万円となり、前連結会計年度末と比較して240百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は910百万円となり、前連結会計年度末と比較して282百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、4,762百万円(前期比834百万円増)となりました。これは主に仕入債務の減少額423百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益1,799百万円、減価償却費1,751百万円、未払消費税等の増加額1,073百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出3,642百万円等がありましたので、3,550百万円(前期比1,265百万円減)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出750百万円、配当金の支払額425百万円等がありましたので、1,494百万円(前期比203百万円増)の資金減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成30年12月期	令和元年12月期	令和2年12月期
自己資本比率 (%)	35.8	37.6	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	45.5	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (年)	1.7	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.1	57.0	72.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響に伴う個人消費を中心とした内需の悪化によって一時的な成長鈍化が年初に見込まれるものの、今春より順次開始されるワクチン接種と大型経済対策等を背景に、景気は緩やかに回復していくものと思われま。

酒類業界におきましては、人口減少・少子高齢化による需要の縮小や消費者の嗜好の変化による需要の多様化によって、企業間での販売競争は激化の一途をたどり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、コロナ禍によって変容した消費者行動は元に戻ることはなく、「新しい生活様式」が定着化するものとみられ、コロナ終息後においても業務用市場は引き続き苦戦を強いられるものと予想されます。

このような大きく変化する経営環境下において、当社グループは、「長期ビジョン100」で掲げた5本の柱（「焼酎事業に集中」「アルコール事業 販売の拡大」「生産改革」「酵素医薬品事業の新展開」「CRE戦略」）を軸として、2019年から2023年までの5ヵ年計画「中期経営計画2023」の目標達成に向けた取組みを進め、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の最大化を目指してまいります。

「中期経営計画2023」では、売上高900億円、経常利益30億円、売上高経常利益率3.3%、1株当たりの配当金10円、ROE9%を定量目標としております。

<焼酎事業に集中>

甲類焼酎につきましては、コロナ禍によるプレーヤー減少を好機と捉え、全国レベルでの「ビッグマン」の認知度・配荷率のアップを目指してまいります。

甲類乙類混和焼酎のしそ焼酎「鍛高譚」につきましては、家庭用市場向けに手軽に購入できるパック商品を軸とした展開を進めてまいります。また、好調な「すごむぎ」「すごいも」シリーズにつきましては、どこでも買える身近な商品に育成し、混和焼酎NO.1ブランドを目指してまいります。

乙類焼酎の「博多の華」につきましては、本格麦焼酎NO.2の地位を揺るぎないものとし、売上高100億円規模のシリーズに育成してまいります。

<アルコール事業 販売の拡大>

ターゲット別の販売施策に基づき販売拡大を進め、「アルコール販売シェア第2位」の地位を確固たるものにしてまいります。

<生産改革>

チューハイ生産体制の再編、アルコール生産体制の強化、純米吟醸酒の生産設備増強、グループ内での生産移管等、経営環境の変化に対応した生産改革を迅速に進めてまいります。

<酵素医薬品事業の新展開>

主力のラクターゼにつきましては、更なるコスト削減に努め、海外での価格競争力の強化を進めてまいります。また、ポストラクターゼとなる新商品の開発を早急に進めてまいります。

生産支援ビジネスにつきましては、前年の大きな低迷からのV字回復を必達の目標とし、既存受託品目の安定的な収益確保、新規受託品目の獲得に取り組んでまいります。

<CRE戦略>

不動産事業の大きな収益の柱となる銀座ビル跡地開発計画を着実に進めてまいります。また、その他グループ保有不動産の有効活用を積極的に進め、安定的な収益を確保し、グループ全体の収益を下支えする事業に育成してまいります。

以上をふまえ、次期の見通しに関しましては、連結売上高78,000百万円（前期比0.4%増）を見込んでおりますが、粗留アルコールを始めとする原材料費の高騰が見込まれるため連結営業利益1,800百万円（前期比19.0%減）、連結経常利益1,800百万円（前期比20.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前期比12.9%減）を予定しております。

	令和2年12月期	令和3年12月期 予想	増減額	増減率	中計最終年度 (令和5年12月) 目標
売上高	百万円 77,712	百万円 78,000	百万円 287	0.4%	百万円 90,000
営業利益	2,221	1,800	△421	△19.0%	
経常利益	2,248	1,800	△448	△20.0%	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,147	1,000	△147	△12.9%	
売上高経常利益率	2.9%	2.3%			3.3%
1株当たりの配当金	7円	7円	—	100.0%	10円
ROE	5.8%	4.9%			9.0%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり7円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましても1株当たり7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197	915
受取手形及び売掛金	17,047	16,869
商品及び製品	5,860	5,903
仕掛品	178	151
原材料及び貯蔵品	1,187	1,452
前払費用	104	110
その他	119	120
貸倒引当金	△6	△31
流動資産合計	25,689	25,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,730	25,589
減価償却累計額	△19,682	△18,873
建物及び構築物(純額)	7,047	6,716
機械装置及び運搬具	36,003	35,879
減価償却累計額	△29,248	△29,556
機械装置及び運搬具(純額)	6,754	6,323
工具、器具及び備品	1,819	1,762
減価償却累計額	△1,716	△1,644
工具、器具及び備品(純額)	103	117
土地	9,673	9,673
リース資産	128	293
減価償却累計額	△101	△160
リース資産(純額)	27	132
建設仮勘定	24	328
有形固定資産合計	23,631	23,290
無形固定資産		
のれん	73	9
ソフトウェア	150	125
その他	183	114
無形固定資産合計	406	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630	1,331
長期前払費用	125	143
繰延税金資産	895	983
退職給付に係る資産	-	32
その他	194	206
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,840	2,693
固定資産合計	26,878	26,232
資産合計	52,568	51,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,868	4,696
電子記録債務	1,597	1,345
短期借入金	1,050	1,050
リース債務	16	73
未払金	5,000	4,357
未払費用	184	176
未払酒税	8,366	8,889
未払消費税等	677	1,729
未払法人税等	167	552
預り金	320	330
賞与引当金	58	58
役員賞与引当金	37	40
株主優待引当金	15	18
設備関係支払手形	94	304
設備関係電子記録債務	1,676	206
その他	94	139
流動負債合計	24,226	23,968
固定負債		
長期借入金	1,500	750
長期預り金	3,376	3,179
リース債務	10	69
繰延税金負債	182	146
役員株式給付引当金	54	76
退職給付に係る負債	1,179	1,258
資産除去債務	113	113
その他	83	80
固定負債合計	6,500	5,674
負債合計	30,727	29,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,598	5,599
利益剰余金	7,961	8,683
自己株式	△1,271	△1,577
株主資本合計	19,234	19,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428	275
繰延ヘッジ損益	4	△29
退職給付に係る調整累計額	114	95
その他の包括利益累計額合計	546	341
非支配株主持分	2,058	2,086
純資産合計	21,840	22,081
負債純資産合計	52,568	51,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	75,444	77,712
売上原価	61,369	63,689
売上総利益	14,074	14,023
販売費及び一般管理費	12,321	11,802
営業利益	1,752	2,221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	33
受取賃貸料	76	74
雑収入	46	46
営業外収益合計	156	154
営業外費用		
支払利息	64	60
操業休止等経費	26	25
減価償却費	8	15
為替差損	25	-
雑損失	37	25
営業外費用合計	163	127
経常利益	1,745	2,248
特別利益		
固定資産売却益	7	0
保険差益	3	0
国庫補助金等受贈益	-	12
その他	4	0
特別利益合計	15	14
特別損失		
固定資産除売却損	52	310
投資有価証券評価損	-	86
減損損失	65	-
事業再編損失	71	62
その他	5	4
特別損失合計	195	462
税金等調整前当期純利益	1,566	1,799
法人税、住民税及び事業税	389	639
法人税等調整額	2	△32
法人税等合計	391	606
当期純利益	1,174	1,192
非支配株主に帰属する当期純利益	70	45
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104	1,147

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
当期純利益	1,174	1,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△152
繰延ヘッジ損益	6	△33
退職給付に係る調整額	135	△19
その他の包括利益合計	105	△205
包括利益	1,279	987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,208	942
非支配株主に係る包括利益	70	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,597	7,283	△1,194	18,632
当期変動額					
剰余金の配当			△426		△426
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,104		1,104
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	677	△77	602
当期末残高	6,946	5,598	7,961	△1,271	19,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	465	△2	△20	442	2,115	21,190
当期変動額						
剰余金の配当						△426
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,104
自己株式の取得						△78
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37	6	135	104	△56	47
当期変動額合計	△37	6	135	104	△56	649
当期末残高	428	4	114	546	2,058	21,840

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,598	7,961	△1,271	19,234
当期変動額					
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,147		1,147
自己株式の取得				△306	△306
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	722	△306	417
当期末残高	6,946	5,599	8,683	△1,577	19,652

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	428	4	114	546	2,058	21,840
当期変動額						
剰余金の配当						△425
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,147
自己株式の取得						△306
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△152	△33	△19	△205	28	△176
当期変動額合計	△152	△33	△19	△205	28	240
当期末残高	275	△29	95	341	2,086	22,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,566	1,799
減価償却費	1,385	1,751
減損損失	65	—
のれん償却額	63	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	25
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	15	3
受取利息及び受取配当金	△32	△33
支払利息	64	60
固定資産売却益	△7	△0
国庫補助金等受贈益	—	△12
投資有価証券評価損	—	86
固定資産除売却損	52	310
事業再編損失	71	62
売上債権の増減額 (△は増加)	1,606	177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	△280
仕入債務の増減額 (△は減少)	342	△423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121	1,073
未払酒税の増減額 (△は減少)	△444	522
その他	172	△61
小計	4,812	5,172
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	△68	△65
災害損失の支払額	△231	—
事業再編による支払額	△161	△63
法人税等の支払額	△454	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,927	4,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	4	4
固定資産の取得による支出	△2,345	△3,642
固定資産の除売却による収支(△は支出)	131	△105
国庫補助金による収入	—	54
地方自治体からの補助金による収入	—	360
有価証券の売却による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
その他	△75	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,284	△3,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,450	—
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,550	△750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△16
自己株式の取得による支出	△78	△306
配当金の支払額	△426	△425
非支配株主への払戻による支出	△4	—
非支配株主への配当金の支払額	△119	△12
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△100	—
その他	55	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,697	△1,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54	△282
現金及び現金同等物の期首残高	1,247	1,192
現金及び現金同等物の期末残高	1,192	910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年11月28日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において、自己株式806,100株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が305百万円増加し、当連結会計年度末において、単元未満株式の買取りも含め自己株式が1,577百万円となっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、消費者の行動に大きな変化が見られました。当社グループにおいては、飲食店向けの焼酎や清酒が減少する一方、需要が高まる消毒液等に使用される工業用アルコールの販売が伸張するなどの影響があり、全体に与える影響は軽微であったと考えております。

以上のことから、当社グループが連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等)については、現時点においては新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して算定しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品(副産物)
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,357	3,708	3,986	340	75,392	51	—	75,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	—	—	13	—	△13	—
計	67,371	3,708	3,986	340	75,406	51	△13	75,444
セグメント利益	319	136	1,090	191	1,739	13	—	1,752
セグメント資産	41,209	2,428	3,862	1,150	48,650	40	3,876	52,568
その他の項目								
減価償却費	934	66	209	21	1,231	0	153	1,385
減損損失	62	—	—	2	65	—	—	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,397	2	211	—	2,611	—	270	2,882

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△13百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,876百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産3,877百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額153百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額270百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,412	3,582	3,293	351	77,640	72	—	77,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	—	9	—	△9	—
計	70,421	3,582	3,293	351	77,649	72	△9	77,712
セグメント利益	1,281	148	591	186	2,208	13	—	2,221
セグメント資産	40,212	2,184	3,824	1,711	47,932	58	3,734	51,724
その他の項目								
減価償却費	1,187	62	246	34	1,530	0	220	1,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	937	61	141	8	1,149	—	558	1,707

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△9百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,734百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産3,734百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額220百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額558百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり純資産額	328円38銭	336円41銭
1株当たり当期純利益	18円28銭	19円26銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,840	22,081
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,781	19,994
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,058	2,086
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	5,345	6,152
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	60,240	59,433

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,104	1,147
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,104	1,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,415	59,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

令和2年12月期 決算参考資料

1. 要約連結損益計算書
2. 要約連結損益計算書（当四半期）
3. セグメント別売上高
4. 利益増減要因
5. 要約連結貸借対照表
6. 連結業績予想
7. 予想売上高

オエノンホールディングス株式会社

令和3年2月10日

1. 要約連結損益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自平成31年1月1日 至令和元年12月31日	自令和2年1月1日 至令和2年12月31日		
酒類事業	67,357	70,412	3,054	104.5
加工用澱粉事業	3,708	3,582	△ 125	96.6
酵素医薬品事業	3,986	3,293	△ 693	82.6
不動産事業その他	391	424	32	108.4
売上高	75,444	77,712	2,268	103.0
売上原価	61,369	63,689	2,319	103.8
売上総利益	14,074	14,023	△ 51	99.6
販売費及び一般管理費	12,321	11,802	△ 519	95.8
酒類事業	319	1,281	961	400.9
加工用澱粉事業	136	148	11	108.3
酵素医薬品事業	1,090	591	△ 499	54.2
不動産事業その他	205	199	△ 6	97.1
営業利益	1,752	2,221	468	126.7
営業外収益	156	154	△ 1	99.2
営業外費用	163	127	△ 36	77.9
経常利益	1,745	2,248	502	128.8
特別利益	15	14	△ 1	90.3
特別損失	195	462	267	237.4
税金等調整前当期純利益	1,566	1,799	233	114.9
法人税等合計	391	606	215	154.9
当期純利益	1,174	1,192	18	101.6
非支配株主に帰属する当期純利益	70	45	△ 24	64.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104	1,147	43	103.9
1株当たり当期純利益(円)	18.28	19.26	0.98	105.4
設備投資額	2,806	1,671	△ 1,135	59.6

2. 要約連結損益計算書(当四半期)

単位:百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日		
酒類事業	18,903	20,004	1,100	105.8
加工用澱粉事業	922	858	△ 63	93.1
酵素医薬品事業	696	465	△ 230	66.9
不動産事業その他	108	104	△ 4	95.9
売上高	20,631	21,433	801	103.9
売上原価	16,700	17,153	453	102.7
売上総利益	3,930	4,279	348	108.9
販売費及び一般管理費	3,253	3,201	△ 52	98.4
酒類事業	455	985	530	216.5
加工用澱粉事業	33	20	△ 12	61.1
酵素医薬品事業	137	10	△ 126	7.8
不動産事業その他	51	61	10	119.7
営業利益	677	1,077	400	159.2
営業外収益	48	36	△ 11	76.0
営業外費用	35	27	△ 8	77.6
経常利益	689	1,086	397	157.6
特別利益	—	13	13	—
特別損失	92	85	△ 7	92.0
税金等調整前四半期純利益	596	1,014	417	170.0
法人税等合計	95	378	282	396.1
四半期純利益	501	635	134	126.9
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	5	△ 17	23.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	477	630	152	132.0

3. セグメント別売上高

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自平成31年1月1日 至令和元年12月31日	自令和2年1月1日 至令和2年12月31日		
焼酎	39,062	39,357	295	100.8
（甲類焼酎）	(14,308)	(13,922)	(△ 386)	(97.3)
（乙類焼酎）	(24,753)	(25,435)	(681)	(102.8)
チューハイ	8,640	10,336	1,695	119.6
清酒	4,046	3,540	△ 506	87.5
合成清酒	2,585	2,066	△ 518	79.9
販売用アルコール	6,825	9,642	2,816	141.3
みりん	851	742	△ 108	87.3
洋酒	4,726	4,130	△ 595	87.4
その他	619	595	△ 23	96.2
酒類計	67,357	70,412	3,054	104.5
加工用澱粉	3,708	3,582	△ 125	96.6
酵素医薬品	3,986	3,293	△ 693	82.6
不動産	340	351	11	103.4
その他	51	72	21	141.7
合計	75,444	77,712	2,268	103.0

4. 利益増減要因

単位:百万円

	利益増減(△)	主な増減要因
酒類事業	961	売上高増加による総利益増+510 原材料コストの低下による原価減+180 減価償却費など製造経費の増△200 販売促進費など販管費の減+480 製品構成の影響等△9
加工用澱粉事業	11	
酵素医薬品事業	△ 499	売上高の減少
不動産事業その他	△ 6	
営業利益	468	
営業外収益	△ 1	
営業外費用	36	
経常利益	502	
特別利益	△ 1	
特別損失	△ 267	固定資産除却損、投資有価証券評価損の増
税金等調整前当期純利益	233	
法人税等	△ 215	
当期純利益	18	
非支配株主に帰属する当期純利益	24	
親会社株主に帰属する当期純利益	43	

5. 要約連結貸借対照表

単位:百万円

	前連結会計年度 令和元年12月31日	当連結会計年度 令和2年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(資産の部)					
現金及び預金	1,197	915	△ 282	76.4	
受取手形及び売掛金	17,047	16,869	△ 177	99.0	
たな卸資産	7,226	7,507	280	103.9	
その他	224	231	6	102.9	
貸倒引当金	△ 6	△ 31	△ 25	-	
流動資産合計	25,689	25,491	△ 198	99.2	
建物	5,170	4,924	△ 245	95.3	
土地	9,673	9,673	△ 0	100.0	
その他	8,787	8,692	△ 95	98.9	
有形固定資産計	23,631	23,290	△ 340	98.6	
無形固定資産	406	248	△ 157	61.2	
投資有価証券	1,630	1,331	△ 299	81.7	時価の下落
長期前払費用	125	143	17	114.1	
繰延税金資産	895	983	88	109.9	
その他	194	239	45	123.4	
貸倒引当金	△ 5	△ 5	-	-	
投資その他の資産計	2,840	2,693	△ 147	94.8	
固定資産合計	26,878	26,232	△ 645	97.6	
資産合計	52,568	51,724	△ 843	98.4	

	前連結会計年度 令和元年12月31日	当連結会計年度 令和2年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(負債の部)					
支払手形及び買掛金	6,466	6,042	△ 423	93.4	
短期借入金	1,050	1,050	－	100.0	
未払金	5,000	4,357	△ 642	87.1	設備未払金の減
未払酒税	8,366	8,889	522	106.2	第4四半期会計期間の売上高増
その他	3,343	3,629	285	108.6	
流動負債合計	24,226	23,968	△ 258	98.9	
長期借入金	1,500	750	△ 750	50.0	
その他	5,000	4,924	△ 76	98.5	
固定負債合計	6,500	5,674	△ 826	87.3	
負債合計	30,727	29,643	△ 1,084	96.5	
(純資産の部)					
資本金	6,946	6,946	－	100.0	
資本剰余金	5,598	5,599	1	100.0	
利益剰余金	7,961	8,683	722	109.1	
自己株式	△ 1,271	△ 1,577	△ 306	－	自己株式の取得による減
株主資本合計	19,234	19,652	417	102.2	
その他有価証券評価差額金	428	275	△ 152	64.5	
繰延ヘッジ損益	4	△ 29	△ 33	－	
退職給付に係る調整累計額	114	95	△ 19	83.0	
その他の包括利益累計額合計	546	341	△ 205	62.5	
非支配株主持分	2,058	2,086	28	101.4	
純資産合計	21,840	22,081	240	101.1	
負債純資産合計	52,568	51,724	△ 843	98.4	

自己資本比率(%)	37.6	38.7	1.1	
-----------	------	------	-----	--

6. 連結業績予想

単位:百万円

	当連結会計年度 自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日	翌連結会計年度 自 令和 3年 1月 1日 至 令和 3年12月31日	増減(△)	前年対比(%)
酒類事業	70,412	70,545	133	100.2
加工用澱粉事業	3,582	3,609	26	100.7
酵素医薬品事業	3,293	3,405	112	103.4
不動産事業その他	424	440	15	103.7
売上高	77,712	78,000	287	100.4
売上原価	63,689	64,278	589	100.9
売上総利益	14,023	13,721	△ 301	97.8
販売費及び一般管理費	11,802	11,921	119	101.0
酒類事業	1,281	856	△ 425	66.8
加工用澱粉事業	148	87	△ 61	58.8
酵素医薬品事業	591	654	62	110.6
不動産事業その他	199	201	2	101.0
営業利益	2,221	1,800	△ 421	81.0
営業外損益	27	0	△ 27	-
経常利益	2,248	1,800	△ 448	80.0
特別損益	△ 448	△ 200	248	-
税金等調整前当期純利益	1,799	1,600	△ 199	88.9
法人税等合計	606	542	△ 64	89.3
当期純利益	1,192	1,058	△ 134	88.7
非支配株主に帰属する当期純利益	45	58	12	127.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,147	1,000	△ 147	87.1

7. 予想売上高

単位:百万円

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日	自 令和 3年 1月 1日 至 令和 3年12月31日		
焼 酎	39,357	39,403	46	100.1
(甲 類 焼 酎)	(13,922)	(13,937)	(15)	(100.1)
(乙 類 焼 酎)	(25,435)	(25,466)	(30)	(100.1)
チ ュ ー ハ イ	10,336	10,441	104	101.0
清 酒	3,540	3,467	△ 72	97.9
合 成 清 酒	2,066	1,964	△ 102	95.0
販 売 用 ア ル コ ー ル	9,642	9,844	202	102.1
み り ん	742	700	△ 42	94.3
洋 酒	4,130	4,142	11	100.3
そ の 他	595	581	△ 14	97.6
酒 類 計	70,412	70,545	133	100.2
加 工 用 澱 粉	3,582	3,609	26	100.7
酵 素 医 薬 品	3,293	3,405	112	103.4
不 動 産	351	366	14	104.1
そ の 他	72	74	1	101.8
合 計	77,712	78,000	287	100.4